

2026年9月11日

各位

会社名 ゼネラルパッカー株式会社
代表者名 代表取締役社長 牧野 研二
(コード: 6267 東証スタンダード・名証メイン)
問い合わせ先 取締役管理部長 杉田 篤紀
電話番号 0568(23)3111(代表)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状評価・分析

当社グループは、「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置付けた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）を策定し、グローバル展開の加速と事業領域の拡大に向けた取組みを推進してまいりました。その結果、売上高及び各利益項目は着実な成長を遂げており、1株当たり当期純利益についても一時的な減少局面はあったものの、中長期的には増加基調を維持しております。また、ROE（自己資本利益率）は過去5年間にわたり10%以上を維持しており、高い資本効率を確保しております。さらに、株主数についても継続的に増加しており、当社グループに対する認知度や関心は着実に高まっているものと認識しております。

一方で、PER（株価収益率）は2026年7月期において8.0倍にとどまっており、PBR（株価純資産倍率）についても1倍を下回る状況が継続しております。ROEは安定して一定の水準を維持していることから、当社グループの収益力や資本効率については一定の評価を得ているものの、中長期的な成長性や将来の企業価値向上に対する期待が市場に評価されていない状況にあると認識しております。また、当社グループの特徴や強み、成長戦略に関する市場への浸透はなお十分とは言えず、企業価値向上に向けた取組みとその発信を一層強化する余地があると分析しております。

＜当社グループの直近5期の経営指標の推移＞

	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期	2026年 7月期
売上高(百万円)	8,643	9,054	9,853	10,108	11,198
営業利益(百万円)	1,126	930	1,000	1,073	1,299
経常利益(百万円)	1,135	939	1,019	1,067	1,355
当期純利益(百万円)	778	665	721	799	828
1株当たり当期純利益(円)	439.99	375.30	407.66	454.02	492.03
ROE(自己資本利益率)	14.3%	11.0%	10.9%	11.1%	10.8%
PER(株価収益率)	6.1倍	7.0倍	7.0倍	6.4倍	8.0倍
PBR(株価純資産倍率)	0.82倍	0.74倍	0.73倍	0.69倍	0.84倍

(参考)

	2022 年 7 月期	2023 年 7 月期	2024 年 7 月期	2025 年 7 月期	2026 年 7 月期
期末株主数(名)	656	664	803	1,082	1,223

2. 改善に向けた方針・取り組み

現状評価・分析において認識した課題を踏まえ、当社グループは持続的な成長の実現と更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。第8次中期経営計画の着実な遂行を通じて収益力及び資本効率の向上を図るとともに、当社グループの成長戦略や事業の強み、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて、株主・投資家の皆様との対話及び情報発信の充実に努めてまいります。これらの取り組みを着実に推進することで、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現するとともに、市場からより一層ご理解いただけるよう努め、PBR 1 倍超の実現を目指してまいります。

(1) 第8次中期経営計画の達成

①第8次中期経営計画最終年度の2029年7月期目標の達成

◆経営目標	(達成時期：2029/7月期)	(参考：2026/7月期)
1. 売上高経常利益率	11.0%	12.1%
2. ROA (総資産経常利益率)	10.6%	12.1%
3. ROE (自己資本利益率)	10.8%	10.8%
◆経営目標	(達成時期：2029/7月期)	(参考：2026/7月期)
1. 売上高	14,000 百万円	11,198 百万円
2. 経常利益	1,540 百万円	1,355 百万円
3. 当期純利益	1,047 百万円	828 百万円

②飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速

マーケット規模の大きい海外市場への進出を加速します。海外売上高の増加を通じて海外売上高比率 40%以上を目指します。そのために販路拡大に向けた営業人材の増員や代理店の設置を進めております。その一環として、10 月にはインドでの現地法人の設立を予定しております。

③新機種開発

働き手不足による自動化・省人化ニーズや、SDGs の浸透から環境配慮などのニーズ、さらには海外市場のニーズに即した新機種開発を進めております。

④事業領域拡大

当社グループにとってシナジーの見込めるM&Aやアライアンスの推進による事業領域拡大を進めております。

⑤人的資本投資

人材の獲得・定着・育成の強化を目的として人事制度を改定し、職能資格制度から役割等級制度への移行や定年年齢の 65 歳への延長などを実施いたしました。また、継続的な賃上げや教育投資の拡充、働きやすい職場環境の整備を推進することで、生産性の向上と組織力の強化を図っております。

(2) 安定的な株主還元継続

当社グループの利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。配当政策につきましては、連結配当性向 30%又は連結純資産配当率（D O E）3%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指してまいります。

(参考)

	2022 年 7 月期	2023 年 7 月期	2024 年 7 月期	2025 年 7 月期	2026 年 7 月期
年間配当金	80 円	80 円	100 円	110 円	130 円

(3) その他の施策

①決算説明会を年 2 回継続して開催しており、直近では 2026 年 9 月 17 日に開催いたします。また、個人投資家との接点拡大を目的として、2025 年 9 月に初めて名証 I R エキスポへ出展いたしました。2026 年 12 月 4 日及び 5 日に開催される同エキスポへの出展も予定しており、今後も個人投資家向け I R 活動の充実に努めてまいります。

②株式流動性向上のため、株式分割を検討します。

以 上